

2026年3月30日

各関係大学長  
各関係学部長 殿  
各関係研究科長  
各関係諸機関長

沖 縄 大 学  
学長代行 崔 珉寧  
(公印省略)

専任教員の公募について（依頼）

謹啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、このたび沖縄大学経法商学部経法商学科では、下記のとおり専任教員を公募することになりました。「地域共創・未来共創の大学へ」を基本理念とする本学にふさわしい、特に学生の教育に熱意を持って取り組んで頂ける方、職員や学生と共に明日の沖縄大学を担って頂ける方を募集いたします。なお、沖縄大学の基本理念については、沖縄大学ホームページを御覧下さい。

敬具

記

1. 専門分野：民法又は知的財産法
2. 担当（予定）科目：①「民法入門」、「民法総則」、演習科目を担当できること  
②その他に民法関連科目（財産法又は家族法）、「知的財産法」、法学関連科目も担当できることが望ましい  
③大学院設置科目も担当する場合あり  
④①②③の他、大学運営にかかる業務
3. 採用職名及び人員：教授、准教授または講師 1名
4. 応募資格：次のいずれかに該当すること。  
①博士の学位を有し、研究上の業績を有する者  
②研究上の業績が①の者に準ずると認められる者  
③専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者
5. 提出書類：以下の①～⑤を電子メールでご提出ください。  
①履歴書（様式1）  
（教職経験者は様式3に担当科目も明記して下さい）  
過去にセクシュアルハラスメント・性暴力等を原因とした処分、パワーハラスメントやアカデミックハラスメント等のその他のハラスメントを原因とした処分を受けた場合は、賞罰・処分歴等欄に処分内容及びその具体的な事由を必ず記入すること（令和4年11月22日付け文部科学省高等教育局長通知に基づいた確認事項）。また、研究費の不正使用や不正受給に係る処分等を受けた場合においても、賞罰・処分歴等欄に処分内容及びその具体的な事由を必ず記入すること。  
虚偽の記載があった場合には、採用取消や懲戒の対象となることがあります。  
※記入上の注意をよく参照のこと  
②教育研究業績（様式2-1、様式2-2）  
（主要著書・論文等5点のPDFファイルを電子メールで送付。著書等電子メールでの提出が難しく、現物を提出する場合は1部を郵送。）  
③主要業績の要約（1点につき400字程度）（様式自由）  
④「これからの大学教育をどう考えるかーなぜ沖縄（大学）で教えることを希望するのかー」のテーマで、A4判1ページ程度にまとめたもの  
⑤研究計画をA4判1ページ程度にまとめたもの  
※必要な様式はダウンロードできます。（様式1～様式3）  
（沖縄大学ホームページ <http://www.okinawa-u.ac.jp>）
6. 給与：本学給与規定による（国家公務員給与に準ずる）
7. 就任年月日：2027年4月1日
8. 応募締切日：2026年6月1日（月）必着  
（次のページに続きます）

9. 本審査：2026年7月25日（土）を予定。書類審査により応募者を数人に絞り本審査を行いません。本審査では、面接のほかに担当科目（「民法総則」）のシラバス（様式4）を作成し、そのうち1回分の授業を、約30分間の授業形式で、プレゼンテーションして頂きます。模擬授業は「錯誤について」をテーマに行ってください。パソコンの使用も可能です。（本審査対象者に詳細案内）本審査については、対面での実施の予定ですが、感染拡大など状況によってはオンラインで実施する可能性があります。
- なお、本審査対象者には最終学歴卒業証明書・成績証明書・シラバス（様式4）の提出を求めます。  
※最終学歴卒業証明書・成績証明書の氏名が異なる場合には、その理由書を添付して下さい。

10. 応募書類提出先：〒902-8521 沖縄県那覇市国場 555 番地  
沖縄大学総務課人事担当（亀谷） 電話 098-832-6732/FAX 098-832-0083  
E-Mail k-jinji+khs@okinawa-u.ac.jp

※メールで問い合わせる場合は、「民法又は知的財産法応募について」の件名をつけて下さい。

※応募書類は、「専任教員応募書類（民法又は知的財産法）」の件名をつけて、総務課人事担当（k-jinji+khs@okinawa-u.ac.jp）に電子ファイルを添付して送信して下さい。

※主要著書・論文の現物を郵送する場合は、封筒に「専任教員応募書類在中（民法又は知的財産法）」と朱書きし、レターパック、簡易書留等の配達記録が証明できる形式で、郵送して下さい。返却を希望される場合は、返送先を記入したレターパックや宅配業者の着払伝票等を同封して下さい。